

「底が突き抜けた」時代の歩き方 432

新たな「反ユダヤ主義」が徘徊しているか

04・7・15付朝日に「人種差別犯罪」の囲い込み見出しで、次の二つのフランスにおける記事が掲載されている。

《フランス革命記念日の14日を前に、シラク大統領は恒例の大統領恩赦に署名した。大統領府によると、今年から恩赦の対象から人種差別犯罪と性犯罪が除外された。ユダヤ系や中東系に対する排斥事件や、子供や女性が被害者となる連続殺人が仏社会を揺るがしているのが理由とみられる。

恩赦の除外対象になったのは、性犯罪で禁固7年以上の実刑に服する受刑者と、人種差別に基づく嫌がらせや襲撃で有罪になった受刑者。テロ犯罪や人道に対する罪はすでに恩赦の対象外になっている。

仏内務省によると、ユダヤ系住民らを標的にした排斥事件が今年1～6月に230件起き、昨年全体を上回った。墓石にナチス・ドイツのカギ十字を描く事件はユダヤ系と中東系の双方に対して起きている。性犯罪では、過去20年に女性8人を襲って殺害した事件が最近明らかになった。》

もう一つの記事はこうである。

《電車内で中東系の若者グループにユダヤ人と間違われて襲われ、腹部にナチス・ドイツのカギ十字を書き込まれた - 。おぞましいユダヤ人排斥事件として仏社会を揺るがせた証言をした女性(23)が13日、事件が作り話だったことを認め、逮捕された。

中東系の団体は「犯人扱いされるのはいつもわれわれ」と反発し、事件は中東系住民に対する悪質な差別に一転した。

当初、女性が警察に語った「事件」はこんな内容だった。

9日朝、パリ近郊の通勤電車で幼児を連れて乗車中、中東系の若者ら6人に取り囲まれ、ナイフで脅された。6人は奪ったカバンの身分証の住所欄を見て「(高級住宅地の)パリ16区にはユダヤ人しかいない」と叫んだ。女性の髪と衣服をナイフですたすたに切り、腹部にカギ十字を書き込んで、停車駅で逃走。乗客は見て見ぬふりを決め込んでいた……。

この女性はユダヤ系ではなかったが、事件前日にユダヤ人排斥事件の増加に警鐘を鳴らす演説をしたばかりのシラク大統領は、ただちに「恥ずべき行為だ」と声明を出した。与野党の政治家もこぞって事件を非難し、パリでは抗議集会が開かれた。

だが、警察の懸命な捜査にもかかわらず目撃者は現れず、駅の防犯カメラにも不審者の姿はなかった。

過去に女性が虚偽の盗難被害を届けていたことがわかり、改めて事情を聴いたところ自作自演を認めた。内縁の夫（24）も腹部にカギ十字を書き込むのを手伝ったとして逮捕された。

女性がなぜ虚偽のユダヤ人排斥をでっちあげたのかは不明だが、中東系やイスラム教の団体は「（犯人捜しの）格好の餌食になった」「仏社会に巣くうイスラモフォビ（イスラム教嫌い）をさらけだした」と怒り心頭。

ユダヤ系団体も「ユダヤ人排斥に立ち向かう努力に水を差された」と、困惑のコメントを出した。》

この後者の事件がどこまで影響しているのかどうかはわからないが、6日後の04.7.21付毎日に次のような記事がみられる。

《イスラエルのシャロン首相がフランスにおける反ユダヤ主義の高まりを理由に在仏ユダヤ人にイスラエルへの即時移住を呼びかけた発言を受け、シラク大統領は19日、シャロン首相に対して問題解決まで訪仏を差し控えるよう要請した。18日のシャロン首相の発言後、フランスは外交ルートを通じてイスラエルに対して発言の真意を説明するよう求めたが、回答はなかった。このため仏大統領府は19日夜、「説明があるまで、イスラエル首相のパリ訪問は検討されない」と発表した。

今年2月にカツァブ・イスラエル大統領がフランスを訪問した際、シラク大統領は反ユダヤ主義と戦う姿勢を強調し、イスラエルとの関係改善の意向を表明。当時、ニッシム・ズビリ駐仏イスラエル大使はシャロン首相の早期訪仏の可能性に言及していた。》

この一連の報道から、イスラエルがフランス（を含む欧州）を反ユダヤ主義とみなしていることが窺われるが、「パレスチナ」問題が大きく影を落としているドイツ事情について、ノンフィクション作家のクライン孝子が『S A P I O』（04.1.7）で報告している。《「パレスチナ人に対するイスラエル政府軍の戦車や装甲車による無差別制圧、また高さ8mもの防壁構築による人権無視は、たとえパレスチナ過激派グループによる無差別自爆テロに対する報復措置といえど、許されるものではない」

近頃、ドイツのみならず欧州連合加盟国の間で、このようなイスラエル批判が水面下で静かに広がりつつある。と同時にその延長線上で、第2次世界大戦後約半世紀にわたって執拗に指弾され続けてきたナチス批判の声が次第に小さくなりつつある。その証拠に、最近ドイツでは、ナチス時代（1933年から終戦まで）の12年間の残虐行為にのみ焦点を合わせてドイツ人を責めるのではなく、歴史の中で相対的に位置づけることで、今一度ドイツの歴史を見直そうとする動きが活発になってきた。たとえば、ナチスの行為は確かに許すべきではないが、敗戦直後の旧ドイツ領における戦勝国による容赦なきドイツ人抑圧・追放はどう解釈すべきか、といった議論である。

この動きを受けて、保守系最大野党キリスト教民主同盟（CDU）所属議員マーチン・ホームマンは、10月3日、ドイツ統一記念日の講演で「ユダヤ人は世界のあらゆる革命運

動に深く関わってきた」とした上で、ロシア革命で多くの犠牲者が出たことに触れ、「ドイツ民族が加害者だとしたら、ユダヤ民族も当然ながら加害者だ」と述べた。講演原稿のほんの一部でもあり、当初この発言に誰も注意を傾ける者はいなかった。ところが約1か月後の11月9日、突如ドイツのユダヤ人団体やプロテスタント教会がこれを問題発言として取り上げ、激しい非難を浴びせ掛けたのである。理由は明確だった。この日のちょうど65年前、1938年11月9日は、ドイツでのユダヤ人虐殺の発端となった「水晶の夜」に当たるからである。ドイツ人にとってはまさに弱点を突かれた格好で、CDUはこの政治的圧力に屈する形でホーマン連邦議員の除名に踏み切った。

だが収まらないのは一般ドイツ国民である。なぜなら11月9日は、1989年に「ベルリンの壁」が崩壊した日でもあったからだ。「歴史の事実に従って発言したのに何が悪い！」というわけだ。今回は珍しくユダヤ人の中にもドイツ人に加担する識者が登場し、「ドイツは半世紀以上もの間、国を挙げてナチスの罪を反省し、赦しを乞い、その償いに徹してきた。今回ドイツがイラク戦争に反対を唱えたのも、その反省と教訓に則ったもの。これ以上ドイツ人を責めては、逆にユダヤ人自らの首を絞めかねない。その時では遅すぎる」という指摘をしている。これには常日ごろドイツ人批判に余念のないユダヤ系団体も黙ってしまった。》

文中の「水晶の夜」について註記すると、1938年11月7日、在仏ドイツ大使館のラト書記官がユダヤ人青年に暗殺されたことをきっかけに、同9日、ナチスはドイツ国内の何千というユダヤ人商店、ユダヤ教会堂を襲撃した。そのときに破壊されたショーウィンドーのガラスの破片のきらめく情景から、そう呼ばれた。

欧州で『反ユダヤ主義』という妖怪が徘徊している」というタイトル(『論座』04・2)で「反ユダヤ主義」の蘇生を取り上げているのは、朝日新聞ヨーロッパ総局長の外岡秀俊である。03年1月にデーブ・ブラウンの政治漫画が英国のインディペンデント紙に掲載されたことが、問題の発端であった。

《裸になったイスラエルのシャロン首相が、パレスチナ人と思われる子供を食べながら、「何が悪い。子供にキスをする政治家を見たことがないのか？」と独り言を漏らしている。背景には数両の戦車と、爆撃で廃虚になった町並み。空に舞うヘリコプターは拡声機で「シャロンに投票を」と呼びかける。ゴヤの『我が子を食らうサトゥルヌ』を下敷きにした風刺である。》

当然、イスラエル大使館やユダヤ人グループから抗議の声が上がり、《同紙は数日後、「これは反ユダヤ主義か」と題する賛否両論の特集を組んだ。反対論に立つジェラルド・カウフマン議員は、「ベトナム戦争当時、ジョンソン米大統領を『今日は何人の子を殺した?』と批判することは、許し難いほど反キリスト教とは見られなかった」と書き、風刺がシャロン首相個人の強硬姿勢に向けられた点を強調し、一方、《悪質な反ユダヤ主義の発露と主張》する『ジューイッシュ・クロニクル』のネッド・テムコ編集長は、《風刺画のイメ

ージが古典的な儀式殺人のユダヤ像を喚起することに注目する。キリスト教徒の血を儀礼に用いるため、無垢な子供を殺害するというおぞましい反ユダヤのイメージが、この風刺の奥底には隠されているという指摘だ。》

この問題は、英国の自主規制機関、報道苦情委員会が3月、「報道倫理規定には違反しない」と結論を下し、政治漫画協会が11月、その風刺画を年間賞に選んで政治的には落着いた。だが筆者はこの論争に《「反ユダヤ主義」論の萌芽》を見出し、《「欧州にはシャロン政権の強権的な政策を批判する自由はないのか。政権批判はすべて反ユダヤ主義なのか」という立場と、「シャロン政権批判は、背後から反ユダヤ主義を呼び込む口実であり、批判の根底には偏見と差別の長い歴史がある」という立場の衝突》を覗き込む。更に先のドイツにおけるマーチン・ホーマン議員の発言、除名問題にも言及されており、その後、《独連邦軍特殊部隊のギュンツェル准将が同議員に、「国民の多くが心から思っていることだ。左翼の非難に負けず、その精神を貫いてほしい」という書簡を送っていたことが発覚し、シュトルック国防相に即時解任される事態になった》。

マレーシアのマハティール首相が10月16日、クアラルンプールで開かれたイスラム諸国会議機構(OIC)首脳会議で、「今日、ユダヤ人は代理人を使って世界を支配している」と語って、欧米の批判を浴びたり、欧州連合(EU)でも、11月3日公表のEU世論調査で、《イスラエルを「世界平和への脅威」と考える人は59%のトップで、同率53%で二位の米、北朝鮮、イランを上回った》ために、イスラエルで《「欧州は反ユダヤ主義」との反発が噴き上げた》りした。《さらに11月、英紙フィナンシャル・タイムズは、EUの人種差別・外国人排斥監視センター(ウィーン)が、ベルリン工大反ユダヤ主義調査センターに委嘱した調査結果を二月に受け取りながら公表しなかったことを暴露した。これは調査対象の犯罪が、反ユダヤ主義だけでなく、広く「反イスラエル」も対象としたため、調査の信頼性に欠けるとの政治判断だったとされる。だがユダヤ人団体などの抗議を受け、センターは12月に調査結果を公開した。》

こうした論争だけでなく、さまざまな事件についても記されている。《11月15日未明にはパリ東郊のガニーで、ユダヤ教小中学校から出火し、校舎が全焼した。悪質な嫌がらせと見られる。さらに同日、イスタンブールでも二カ所のユダヤ教礼拝所(シナゴグ)が自爆テロ攻撃を受け、25人が死亡する事件が起きた。02年11月にケニア・モンバサで起きたユダヤ系ホテル爆破事件、03年5月にモロッコのカサブランカで起きたユダヤ系施設の同時テロに続く凶悪事件だ。》イスラエルのシャロン首相が在仏ユダヤ人の即時移住を呼びかけたフランスの事情についても触れている。

《欧州最大60万人のユダヤ人人口がいるフランスのシラク大統領は11月、フランスのユダヤ人が攻撃される時、全フランスが攻撃される」と訴え、反ユダヤ主義の措置を強化することを明らかにした。背景には、欧州の政治指導者によるイスラエル政策非難が、「ただでさえ不確かな反シオニズムと反ユダヤ主義の敷居を低くした」(ルモンド紙)との認

識がある。フランスではイスラム系の人口が約5百万人で、カトリックに次ぐ第二の宗教だ。4月の反戦デモでは、デモを見物していたユダヤ人青年組織のメンバーをアラブ系の集団が襲い、負傷させる事件も起きた。フランスは、イスラエル・パレスチナと並んで「文明の裂け目」が露呈しやすい場所だけに、その動向は重要だろう。》

筆者は歴史的経緯を踏まえて、「反ユダヤ主義」と「反セム主義」の違いについても説明を加えている。ローマにユダヤ人が住み始めたのは、紀元70年のティートゥス帝のエルサレム破壊より古いとされ、これに同帝が連れてきた若いユダヤ人奴隷300人が加わって、最初のローマのユダヤ人社会が形成されたといわれる。それ以後、一応形式的にはカトリック教徒と共存共栄してきたが、1555年のローマ法王パウロ4世のゲットー(ユダヤ人強制居住区)設置から1870年の統一イタリア王国によるゲットーの廃止までの約300年間は悲惨な生活を強いられた。この《キリスト教が社会の基盤をなした中世社会において、ユダヤ人とはまずユダヤ教徒であり、宗教概念と区別することのできない社会身分だった。だが、市民社会の形成と国民国家の成立で、ユダヤ教徒は信仰を異にする市民として社会に吸収され、同時に世俗化が進行した。これが仏独などで行われたユダヤ教徒の「解放」で、宗教と人種概念は乖離した。》

国家が宗教から解放されて近代国家へと自立を遂げることによって、市民社会が形成される中でユダヤ人もまた、ユダヤ教から解放されることになったということだ。《ところが19世紀末から、資本主義や共産主義とユダヤ人を結びつける新たな人種偏見が強まる。ユダヤ教であってもなくても、ユダヤ人であればアーリア人種とは対立するという図式の新たな人種偏見である。これがいわゆる「反セム主義」であり、欧州に広く浸透した現象だった。》中世社会ではキリスト教徒でないユダヤ人はユダヤ教徒として迫害され、もはやユダヤ教徒であることが問題ではなくなった19世紀末には、ユダヤ人であることによって迫害されるようになったのだ。

この「反セム主義」の結果としてナチス・ドイツによるホロコーストが起きる。

《一部にはナチスが当初からユダヤ人虐殺をもくろんでいたという誤解もあるが、事實は違う。当初のナチスの公式政策はユダヤ人の移民奨励、つまり国外追放だった。1933年から39年まで、30万人のユダヤ人がドイツ・オーストリアから国外に出た。しかし欧米各国は厳格な移民制限をしており、割り当ては限られていた。38年にルーズベルト米大統領が主宰し32カ国代表が参加したエヴィアン会議でも、ドミニカ共和国以外に割り当てを増やした国はなかった。38年から二年間で8万5千人のユダヤ移民を受け入れた米国もその後移民制限を厳しくし、39年には9百人以上の移民を乗せてドイツを出航したセントルイス号を欧州に強制送還した。英国も39年以降、パレスチナへのユダヤ移民流入を厳しく制限した。

つまりドイツ・オーストリアや占領地での隔離・追放政策と、移民受け入れの制限で行き場を失ったのが当時のユダヤ人であり、ナチスは42年1月のヴァンゼー会議で、すで

にソ連の占領地で行っていた虐殺を公式の「ユダヤ人絶滅政策」に定式化し、組織的なホロコーストを押し進めた。》

ユダヤ人がユダヤ教徒として悲惨な生活を強いられた統一イタリア王国による1870年のゲットーの廃止後、一時的な平和が訪れたものの、第二次大戦末期のローマでは千人以上のユダヤ人がナチスに連行され、生存帰還者はわずか16人であった。

《欧州は戦後、ホロコーストの責任をナチスだけに負わせたが、90年代には移民を排除しただけでなく、積極的に加担した例も明るみに出た。ピシー政権時代にユダヤ人を一斉検挙して収容所に送り込んだフランス、迫害したハンガリーやポーランド、ナチスから逃れた2万4千人以上のユダヤ人を国境で追い返したスイスなど、戦時中の暗部が次々明るみに出た。こうした「歴史の清算」は、欧州全体の市民レベルまで徹底しているとはとても言い難い。私が見た限り、各国の恒久展示で欧州全体における反ユダヤ主義や移民制限の過去を明快に指摘した例は、ワシントンのホロコースト博物館と、エルサレムのヤドヴァシェム（ホロコースト記念館）しかない。》

当時の欧州における「反ユダヤ主義」の教訓を踏まえて、筆者の外岡氏は21世紀の欧州で新たにうごめいている「反ユダヤ主義」について、こう指摘する。

《第一は、今の「反ユダヤ主義」の背景には、欧州のジレンマがあるという点だ。欧州には長い反ユダヤ主義の伝統と、ナチスという怪物の跳梁ちやうりやうを防げず、あるいは消極的にせよ迫害を許した過去がある。イスラエルの強硬策を批判しようとするれば、その封印した過去の負い目が傷うずとなって疼かざるをえない。論理に転換できない反イスラエル感情が、過去の「反ユダヤ主義」と同じ平面に沿って流れ出す危険は依然として強いと見るべきだろう。

第二は、歴史的にみて欧州で反ユダヤ主義が尖鋭化したのは、キリスト教が原理主義化し、十字軍遠征でイスラム社会との対決を深めて以降だったという事実である。キリスト教、イスラム教双方の非寛容の悪循環が最初の兆候となって現れる現象が「反ユダヤ主義」であったとするなら、私たちは今の時代においても、その新たな意匠が、対立に向かう非寛容しるしの徴でないかどうかを、まず疑ってかかるべきではないだろうか。》

「パレスチナ」問題をめぐる欧州の反イスラエル感情に基づく「反ユダヤ主義」が、欧州と親イスラエルに傾いている米国とのより一層の亀裂を深めていく危険性を懸念しているから、どうしてもこう締め括らざるをえない。

《米政権内で影響力を高めた新保守主義者（ネオコン）は、中東の民主化を説くとともに、親イスラエル色を隠さない。キリスト教原理主義に傾きがちな米政権がイスラエル政権の強硬姿勢を擁護するほど、その反発でイスラム世界の不寛容も強度を増す。欧州の反ユダヤ主義は、危険水位を示す浮標なのである。》

明確にしておかなくてはならないのは、「パレスチナ」問題に対するイスラエルの強硬策に対する欧州の批判は、「反ユダヤ主義」に陥ってはならないという点である。イスラエルが自分たちに対する批判は「反ユダヤ主義」の復活だと強調したとしても、欧州はイ

イスラエルの対パレスチナ政策批判であることを曲げてはならない。したがって、欧州での「反ユダヤ主義」復活に対しては厳しい姿勢で臨む必要があると同時に、第二次大戦時のホロコーストに対するナチスへの協力という過去の負い目に縛られて、現在のイスラエルの強硬策から目を逸らすようなことがあってはならない。戦時中の暗部を直視するためにも、現行のイスラエルの対パレスチナ迫害に目をつぶってはならない。アラブ世界でも孤立しているパレスチナ人たちの叫びを聞き入れる姿勢を取りつづけるかどうかは、欧州がかつてのユダヤ人の叫びを忘れていないかどうかという問題に結びついているのだ。

《「9・11」以降のアメリカを支配している共和党新保守派（ネオコン）は、今に始まったわけではなく、冷戦時代から続く一大政治潮流を代表している。それはアメリカ政治へのユダヤ系の関わりのうねりの中から生まれた》と、ジャーナリストの田村秀男は『フォーサイト』（04・2）で説く。《一般的には、ネオコンの面々がユダヤ系であることから、対イラク戦争も親イスラエル政策の延長であると見がちである。また、その他のブッシュ政権要人の軍事産業、石油ビジネスとの関わりという状況証拠を結び付けて、イスラエル・産軍複合体・石油というアメリカの三大国益を追求する主役がネオコンだというふうな、穿^{うが}った観測も流れている》が、《このような見方は、ネオコンが主張する「中東の民主化」を、単なるアメリカ流方便として軽く扱いブッシュ政権の対外政策を矮小化してしまい、ネオコンの本質を見失う結果を招く》という。

ウォーターゲート事件で74年8月に失脚したニクソンを継いだフォード政権時、現在のチェイニー副大統領は大統領首席補佐官、ラムズフェルド国防長官は同じ国防長官であったが、対ソ強硬路線に傾いたフォード政権のチェイニー、ラムズフェルドのタカ派に食い込んだのが、ポール・ウルフォウィッツ（現・国防副長官）とリチャード・パール（現・国防総省の諮問機関「国防政策ボード」委員）であった。この関係によって、1980年代のレーガン政権以来、歴代の共和党政権は伝統的な保守派、現実主義的な中道派、新保守主義（ネオコン）の三派の連合体となり、現在のブッシュ政権ではチェイニーとラムズフェルドがネオコンをサポートしている。

ウルフォウィッツとパールは共に、《74年の対ソ連経済制裁法「ジャクソン・バニク修正法をまとめたヘンリー・ジャクソン上院議員（民主党）の背後にいたタカ派の最高頭脳アルバート・ウォールステッター・シカゴ大学教授（97年死去）の愛弟子》で、レーガン政権下の国防総省で要職に就いた彼らは、ウォールステッター理論に従って対ソ連軍拡ゲームを展開し、軍拡競争に耐え切れなかったゴルバチョフ・ソ連を崩壊させた。イラク人で反サダム・フセインの亡命者代表のアフマド・チャラビ・イラク国民会議議長も、シカゴ大学でウォールステッターに学んでおり、彼は《イラクの「大量破壊兵器」情報を流し、ブッシュ政権やマスコミに信じ込ませた。対イラク戦争は言わば、ネオコンを中心としたウォールステッター・スクールが起こしたわけである。だが、この弟子たちの策謀にはウォールステッター軍師の兵法にプラスアルファがある。それがネオコンの「民主化」

計画である。》

共和党の伝統保守派や中道派が軍事面での強硬路線を《アメリカの国益、つまりエネルギー資源やビジネス利権を含む安全保障を確保する主要な手段であると考える》のに対して、《ネオコンは強硬路線によってアメリカの安全保障のみならず国際的に普遍的な使命を達成できると信じる国際主義者である。国際主義の遺伝子を他のだれよりも持つのはユダヤ系アメリカ社会である。もしもウルフォウィッツ、パールらユダヤ系ネオコンが「中東民主化」を言わなかったら、ユダヤ系アメリカ市民社会からは異端視されるはずである。》

ジェームズ・ベーカー国務長官ら中道派によって押し進められたブッシュ父政権の湾岸戦争では、サダム撲滅に失敗し、アラブ寄りにシフトしたために、92年の大統領再選ではユダヤ系人材を大量動員した民主党クリントン候補に敗れた教訓から、ブッシュ現大統領は、《中道派のライス補佐官やパウエル国務長官と並んでネオコンを国防総省やホワイトハウスに登用し、9・11以降はネオコンが敷いた路線を走り、親イスラエル政策を堅持している。》

全米人口のわずか数%にすぎないユダヤ系アメリカ人のアメリカ政治に対する威圧についても、田村氏はアメリカの歴史とユダヤ人迫害の歴史とを重ねて、次のように説明する。《1492年のコロンブス第一回航海の直前、スペインの政治、金融、貿易、税務をつかさどってきたユダヤ人はイサベル女王から全員追放され、その一部が船団に加わった。しかもコロンブスはスペインで強制されてカトリックに改宗したユダヤ人コミュニティー「マラーノ」の支援を受けた。マラーノはスペイン・アラゴン王国で影響力をもち、コロンブスのサンタマリア号の航海にユダヤ同胞を補佐として付けた。スペイン系ユダヤ人は旧世界に代わる新世界を求め、コロンブスを送り出したのだ。

1776年の独立宣言に続く対英国独立戦争、1861年から65年の南北戦争でもユダヤ系金融資本が巨額の戦費を調達し、独立軍や北軍の勝利に貢献した。ニューヨーク金融・資本市場は南北戦争後の復興のために発行された国債、州債の売買で急成長し、発達した。その主役はユダヤ系金融業者である。

1929年10月の「暗黒の木曜日」に端を発した30年代の大不況期には、ユダヤ系人材が大挙してルーズベルト民主党政権に参画し、ニューディール政策を担った。

失業者が巷にあふれたそのとき、経済を悪化させた元凶はユダヤ系金融資本の「陰謀」と言われた。同時期、欧州ではナチス党がドイツの政権を取り、ユダヤ人への迫害が始まった。アメリカでも反ユダヤ主義の世論が高まったため、ユダヤ人社会はアメリカ経済を改革し再建することがユダヤ系アメリカ人の地位を守るとみて結集したのだ。財務長官のヘンリー・モーゲンソーを始め、証券取引委員会(SEC)委員長、大統領首席経済顧問、労働長官、ホワイトハウス特別補佐官、TVA(テネシー川流域開発公社)総裁や、住宅供給公社、全米労働関係ボード、社会保障庁、農業調整庁のトップ、最高裁判事までユダヤ系人脈が連なった。

ポストの種類こそ違いが60年後に発足したクリントン民主党政権の主要経済閣僚、高官のユダヤ系の顔ぶれは、質、量ともニューディール時代を髣髴させた。》

アメリカの歴史とユダヤ人迫害の歴史が重ね合わされる以上の記述の中で、スペインのイサベル女王から全員追放された《スペイン系ユダヤ人は旧世界に代わる新世界を求め、コロンブスを送り出した》という個所に注目する必要がある。その記述は、コロンブスのアメリカ大陸発見がユダヤ人にとっての「約束の地」求めての冒険の航海という目標に裏打ちされていることを明らかにしていたからだ。

東京大学教授の西垣通も連載エッセイ「網目のほころび」(『群像』03・12)の中で、19世紀末のユダヤ系難民によるアメリカ移住に触れて、《まさにそういう人口移動の始まりこそ、1492年だった。アメリカ発見と、スペインからのユダヤ人追放とは、しっかりワンセットなのである。そう、この年に「(スペインからアメリカにいたる)グローバルイゼーション」の幕が開いたのだ。ノコロンブスが恐らくユダヤ人だったこと。出目をひたすら隠し、ひそかに迫害されるユダヤ人の約束の地を求めて航海し、ついにアメリカを発見したこと。……そんな経緯を思うと僕は胸がいっぱいになる。迫害はさまざまな怨念をうみだし、悲劇はユダヤ人だけにとどまらず次々に広がっていく。被害者が加害者にもなるのは、今のパレスチナを見ればわかるだろう》と書いている。

さて、民主党政権へのユダヤ系の関与が目立っているが、《共和党政権でユダヤ系が政治に大きく関与したのは80年代のレーガン政権だった》と、ジャーナリストの田村秀男はいう。

《レーガンはユダヤ系投資銀行家出身のジョン・シャド氏をSEC委員長に任命し、ウォール街の自由化、規制撤廃を一挙に実現した。米国株式市場は企業合併・買収(M&A)の主戦場と化した。ブルーカラー労働者や中間管理職が職場から放り出されるという犠牲を生みながらも、市場活性化による株価上昇に経済の繁栄をみた。

ユダヤ系圧力団体はソ連への対抗が軍拡およびイスラエル経済援助を正当化する大義名分になるとみて、80年代の大統領選挙では、民主党のカーター大統領を見限りレーガン候補を支援した。》

ここで『アメリカについての考察』の中で、《合衆国は間違いなくその市民のための国家でしかないが、イスラエルはそこに住む市民の国家ではなく、ユダヤ人の国家》であるといったサイドの言葉を想起させる必要があるかもしれない。イスラエルがユダヤ人の国であるということは、欧州やアメリカで居住するユダヤ系はその国に政治的、経済的に関与する場合、必ずその関与がイスラエルの援助になりうるように仕向けることを意味している。だから、田村氏もその点を強調する。

《ユダヤ系が政権に深く関与するときは、ユダヤ系社会特有の危機感が働いている。最大の要因は反ユダヤ主義の高まり、もうひとつはイスラエルの存亡である。政策面でアメリカの経済や安全保障、国益保全・拡張に貢献し、確固とした地位を築く。

反テロ戦争はその点、大きな賭けである。アメリカという多人種社会で指導的立場を築くためには、単にタカ派の戦争マニアで冷酷な殺戮ゲームの演出者であってはならない。逆にビジネス上の利益だけを重視する自由主義者であれば「強欲」とのマイナスイメージを被る。

重要なのは、民主主義、自由貿易、人道主義といったアメリカ建国後の理念の体現者であり続けることである。ネオコンが唱える中東やイスラム世界の「民主化」は、決して書生論でも目眩^{めくら}ましでもない。ユダヤ民族の保全がかかっているという緊張感があるはずである。ネオコンが目的を見失い、アメリカ内外の反ユダヤ感情の増幅を招くようであれば、ユダヤ系アメリカ人の歴史上最大の誤算と言わなければならないだろう。》

しかし、アメリカ国籍を持つユダヤ系がアメリカで裕福に暮らしながらも、たえずユダヤ民族の祖国であるイスラエルを仰ぎ見ているとすれば、ユダヤ系アメリカ人は一体、米国とイスラエルのどっちが自分にとっての本当の祖国なのか、という疑念に襲われることはないのだろうか。もしアメリカがイスラエルと敵対的な関係に立ったとき、ユダヤ系は一体、どちら側に立つことになるのだろうか。朝日新聞コラムニストの船橋洋一は、その問題（『週刊朝日』03・12・5）に言及している。

《9・11テロが起きたとき、イスラエル人たちは、「これで米国人にわかってもらえる」と内心の興奮を隠さなかった。

イスラエルが建国後、常にさらされてきたテロの脅威を、米国もついに実感として理解してくれるようになるのでは、との期待からだ。テロの犠牲になるとはどういうことなのか、そのすさまじい怒りと復讐心、その裏腹の消耗感と無力感は、それを経験した者でないといわれない。

「われわれはみな米国人」と大見出しをつけたのは、フランスのルモンド紙だったが、イスラエルの人々は、世界の人々に、とりわけ米国人に「われわれはみなイスラエル人」と思ってもらいたかったのである。（中略）

たしかに、米国人はテロに深い恐怖感を抱き、テロリストに深い憎しみを持った。米国は激しい心理的けいれんを起こした。そして、過剰なほど反応した。

しかし、その一方で、下手すると米国がテロとの消耗戦に巻き込まれ、米国のイスラエル化が進みかねない。だいたい、イスラエルがパレスチナを弾圧しているからこんなことになるのだ。イスラエルのせいで米国が標的にされるのだ、という被害者意識も生まれた。

米国のユダヤ人の場合、それだけで面倒な立場に立たされる。その上、忠誠心はどっちなのか、米国なのかイスラエルなのか、踏み絵を踏まされているような心理状態に置かれる。》

ニューヨーク市で行われた世界のメディア代表たちと内論で話していると、ベテランジャーナリストのN氏は、《新たな反ユダヤ主義》についてこう語る。

「従来のスキンヘッドのネオナチやK K Kのようなかびの生えた極右の反ユダヤ主義では

なく、リベラル、女性人権活動家、環境保護団体、反グローバリゼーション運動家などの左翼のほうからのイスラエル弾劾の背後の反ユダヤ主義だ。彼らはイスラエルのパレスチナ弾圧を批判するが、パレスチナの自爆テロのほうはほとんど批判しない」

「パレスチナびいきの知識人がイスラエルを『植民主義者』『帝国主義者』『ヘゲモニー』呼ばわりする傾向はいまに始まった現象ではない。しかし、シャロン政権登場後、ユダヤ人の中から、それも女性の中から、激しい反イスラエル、さらには反ユダヤ的言辞が噴き出してきた。それが今回の特徴だ」

「ユダヤ人というだけで、イスラエル政府、とくにシャロン政権のパレスチナ弾圧政策について仲間から『説明』を求められる、下手にイスラエルを弁護すると共犯者扱いにされる。もううんざりだ、という心理も働く」

現在のイスラエルのありかたを強く批判するN氏にしてからが、「イスラエルの生存権は譲れない一線であるとの点を、彼らが明確にしないこと」に我慢ならないという。イラク戦争は米国のユダヤ人を両極に分解させたが、イラク戦争賛成派であれ反対派であれ、イラク戦後の泥沼状態の中で、《ネオコン批判がユダヤ批判にすり替わり、反ユダヤ主義をもたらしかねないこと》を警戒する。

《今年初め、ドイツは、イスラエルに対する武器輸出を全面的に禁止した。シャロン政権のパレスチナ弾圧への抗議の意味合いを込めた。他の欧州諸国も追随した》が、《イスラエル政府は、直ちにバスなどの車両の購入契約を破棄し、報復した。》

米国のユダヤ人は、《トルコのシナゴーク（ユダヤ教礼拝所）爆破とかそういったイスラム過激派によるテロ行為といったことより、普通の欧州人の中に見られる反ユダヤ的感情の高まりを懸念し》、ドイツの措置の中にホロコーストのかたちをとったかつての反ユダヤ主義を相殺しようとする欧州人の倒錯心理を覗き込もうとする。

ニューヨーク・タイムズ紙の売れっ子コラムニストのトマス・フリードマンは、イスラエル軍がパレスチナ自治区の難民キャンプを攻撃し、多数の死傷者を出したジェニン事件後、「欧州で再び現れた反ユダヤ主義は、心理の奥深いところで欧州人はシャロンにパレスチナ人を大量虐殺してほしい、あるいは彼がジェニンで行ったことを『虐殺』と記述したい、ということを示唆している。そうなれば、欧州人はホロコーストの罪をようやく払い捨て、『ホラみたことか、ユダヤ人たち、われわれよりもっとひどいじゃないか』と叫ぶことができるからなのだ」と書いた。このコラムに対しては、少なくとも欧州人の倒錯心理を覗き込むよりも、イスラエル人に対して自分たちがされたのと同じことをパレスチナ人に対して行っているではないか、とせめて欧州人からいわれないような、欧州人の「反ユダヤ主義」を超える水準での対応をパレスチナ人に示さないかぎり、「反ユダヤ主義」はいつまでたっても乗り越えられないことを説くべきではないか。

2004年7月27日記

